

静岡市税条例等の一部改正について

静岡市税条例等の一部を改正する条例を次のように定める。

平成28年9月8日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

静岡市税条例等の一部を改正する条例

(静岡市税条例の一部改正)

第1条 静岡市税条例(平成15年静岡市条例第102号)の一部を次のように改正する。

第10条中「及び第2号」を「、第2号及び第5号」に、「当該各号」を「第1号から第4号まで」に改め、「定める期間」の次に「並びに第5号及び第6号に定める日までの期間」を加え、同条第2号中「第41条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)、」を削り、同条第3号中「第41条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)、」を削り、同条に次の2号を加える。

(5) 第41条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げるものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日

(6) 第41条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日

第32条第1項中「規定によって」を「規定により」に、「においては」を「には」に、「次項」を「以下この条」に、「総称する」を「いう」に改め、同条第2項中「次項」の次に「及び第4項」を加え、同条第3項中「から第1項」を「から同項」に改め、同条に次の1項を加える。

4 第2項の場合において、所得税の納税義務者が修正申告書を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正(納付すべき税額を増加させるものに限り、これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。)をしたとき(国の税務官署が所得税の更正(納付すべき税額を減少させるものに限り、これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)をしたことに基因して、第1項の規定によりその賦課した税額が減少し

た後に、その賦課した税額が増加したときに限る。)は、その追徴すべき不足税額(当該減額更正前に賦課した税額から当該減額更正に基因して変更した税額を控除した金額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。以下この項において同じ。)については、次に掲げる期間(令第48条の9の9第4項各号に掲げる市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 前条の各納期限の翌日から当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

(2) 当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日(当該減額更正が更正の請求に基づくものである場合には、同日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から増額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

第41条第3項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合で」を「場合において、」に改め、同条第4項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合で」を「場合において、」に改め、同条中第6項を第7項とし、第5項を第6項とし、第4項の次に次の1項を加える。

5 第3項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限)の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請

求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限)までの期間

第42条第2項中「についても」を「がある場合には、」に、「によるものとする。なお」を「とし」に、「ときは」を「場合には」に改め、同条第3項中「の申告書」を「に規定する申告書」に、「場合にあつては」を「場合には」に改め、「受けたこと」の次に「。次項第2号において同じ。」を加え、同条に次の1項を加える。

4 第2項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の15の5第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

- (1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限)の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間
- (2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書に係る更正の通知をした日までの期間

第60条中「又は第12号の固定資産」を「若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産(独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。)」に、「独立行政法人労働者健康福祉機構」を「独立行政法人労働者健康安全機構」に改める。

第63条中「又は第12号」を「、第12号又は第16号」に改める。

第151条第2項第14号中「港湾法」の次に「(昭和25年法律第218号)」を加える。

第153条第2項中「第23項、第24項」を「第22項から第24項まで」に、「又は第28項」を「、第28項から第31項まで、第33項又は第34項」に改める。

附則第14条を次のように改める。

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第14条 平成30年度から平成34年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第19条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

附則第19条の2第4項中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第7号」に改め、同条第6項中「定める割合(」を「定める割合は、5分の3(」に、「を含む。)は、5分の3」を「は、2分の1)」に改め、同条中第10項を第17項とし、同項の前に次の1項を加える。

16 法附則第15条第42項に規定する固定資産税の課税標準となるべき価格に乗ずる市の条例で定める割合は、5分の4とする。

附則第19条の2中第9項を第15項とし、第8項を第14項とし、第7項を第13項とし、第6項の次に次の6項を加える。

7 法附則第15条第29項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第33項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第33項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

10 法附則第15条第33項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

11 法附則第15条第33項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

12 法附則第15条第33項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。

附則第20条第9項第5号中「費用」の次に「及び令附則第12条第36項に規定する補助金等の額」を加える。

附則第24条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の特例)」を付する。

附則第25条を次のように改める。

第25条 地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第18条第1項の規定に基づき、平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しないものとする。

附則第35条中「若しくは第42項」を「、第42項若しくは第45項」に、「第30項から第33項まで」を「第34項」に改める。

附則第35条の2第1項中「定める割合（」を「定める割合は、5分の3（」に、「を含む。）は、5分の3」を「は、2分の1）」に改め、同条に次の1項を加える。

3 法附則第15条第42項に規定する都市計画税の課税標準となるべき価格に乗ずる市の条例で定める割合は、5分の4とする。

附則第36条中「第20項」を「第19項」に改める。

附則第37条中「附則第15条第1項」を「(平成27年法律第2号)附則第18条第1項」に、「平成18年度分から平成20年度分まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改める。

附則第38条並びに第39条第2項及び第3項中「第20項」を「第19項」に改める。

附則第52条の次に次の1条を加える。

(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

第52条の2 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号。以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第8条第2項に規定する特例適用利子等、外国居住者等所得相互免除法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は外国居住者等所得相互免除法第16条第2項に規定する特例適用利子等については、第18条及び第20条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互免除法第8条第2項（外国居住者等所得相互免除法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この項において「特例適用利子等の額」という。）に対し、特例適用利子等の額(次項第1号の規定により読み替えられた第19条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)に100分の3の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

- (1) 第19条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第52条の2第1項に規定する特例適用利子等の額」とする。
- (2) 第22条の規定の適用については、同条中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額及び附則第52条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。
- (3) 第23条、第23条の2、第23条の3第1項並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項の規定の適用については、第23条第1項前段、第23条の2、第23条の3第1項並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第52条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第23条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第52条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。
- (4) 第24条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第52条の2第1項に規定する特例適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第7条第10項（同法第11条第8項及び第15条第14項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象利子に係る利子所得の金額、同法第7条第12項（同法第11条第9項及び第15条第15項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象収益分配に係る配当所得の金額、同法第7条第16項（同法第11条第11項及び第15条第17項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同法第7条第18項（同法第11条第12項及び第15条第18項において準用する場合を含む。）に規定する特定対象給付補填金等に係る雑所得等の金額」とする。
- (5) 附則第13条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第52条の2第1項に規定する特例適用利子等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第52条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。

3 所得割の納税義務者が支払を受けるべき外国居住者等所得相互免除法第8条第4項に規定する特例適用配当等、外国居住者等所得相互免除法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は外国居住者等所得相互免除法第16条第3項に規定する特例適用配当等（次項においてこれらを「特例適用配当等」という。）については、第18条第3項及び第4項の規定は適用しない。この場合において、当該特例適用配当等については、同条及び第20条の規定

にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の外国居住者等所得相互免除法第8条第4項（外国居住者等所得相互免除法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この項において「特例適用配当等の額」という。）に対し、特例適用配当等の額（第5項第1号の規定により読み替えられた第19条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に100分の3の税率を乗じて計算した金額に相当する市民税の所得割を課する。

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の第26条第1項の規定による申告書（その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものに限り、その時まで提出された第27条第1項に規定する確定申告書を含む。）に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。

5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 第19条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第52条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」とする。

(2) 第22条の規定の適用については、同条中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額及び附則第52条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

(3) 第23条、第23条の2、第23条の3第1項並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項の規定の適用については、第23条第1項前段、第23条の2、第23条の3第1項並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第52条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」と、第23条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第52条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。

(4) 第24条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第52条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第7条第14項（同法第11条第10項及び第15条第16項において準用する場合を含む。）に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額若しくは配当所得の金額」とする。

(5) 附則第13条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第52条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、同条

第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第52条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。

附則第53条第1項中「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第2項第3号中「、附則第16条第1項、附則第16条の3第1項及び附則第16条の3の2第1項」を「並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項」に改め、同項第4号中「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」を「特定給付補填金等に係る雑所得等の金額」に改め、同条第3項中「第18条及び」を「同条及び」に、「同法」を「租税条約等実施特例法」に改め、同条第5項第1号及び第2号中「附則第53条第3項」を「附則第53条第3項後段」に改め、同項第3号中「、附則第16条第1項、附則第16条の3第1項及び附則第16条の3の2第1項」を「並びに附則第16条第1項、第16条の3第1項及び第16条の3の2第1項」に、「附則第53条第3項」を「附則第53条第3項後段」に改め、「、第23条の3第1項中「第18条第4項」とあるのは「附則第53条第4項」とを削り、同項第4号中「附則第53条第3項」を「附則第53条第3項後段」に、「租税条約等実施特例法」を「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）」に、「又は配当所得」を「若しくは配当所得」に改め、同項第5号中「附則第53条第3項」を「附則第53条第3項後段」に改め、同条第6項中「附則第53条第3項」を「附則第53条第3項前段」に改める。

（静岡市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 静岡市税条例等の一部を改正する条例（平成27年静岡市条例第74号）の一部を次のように改正する。

附則第9項の表第104条第1項の項中「第34号の2様式」を「府令第34号の2様式」に改め、「第1条の規定」を削り、同表第104条第2項の項中「第34号の2の2様式」を「府令第34号の2の2様式」に改め、同表第104条第3項の項中「第34号の2の6様式」を「府令第34号の2の6様式」に改め、同表第104条第4項の項中「第34号の2様式」を「府令第34号の2様式」に改める。

附則第13項中「、新条例」を「、静岡市税条例」に、「掲げる新条例」を「掲げる同条例」に改め、同項の表第10条第3号の項中「第41条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）」を削り、同表第106条の2の項中「第106条の2」を「第106条の2第1項」に改める。

附則第16項の表、第18項の表及び第20項の表中「第106条の2」を「第106条の2第1項」

に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中第10条、第32条、第41条及び第42条の改正規定、附則第52条の次に1条を加える改正規定並びに附則第53条の改正規定並びに第2条中附則第13項の表第10条第3号の項の改正規定並びに次項、附則第4項及び第5項の規定 平成29年1月1日

(2) 第1条中附則第14条の改正規定及び附則第3項の規定 平成30年1月1日

(市民税に関する経過措置)

2 第1条の規定による改正後の静岡市税条例（以下「新条例」という。）第32条第4項の規定は、前項第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第32条第2項に規定する納期限が到来する個人の市民税に係る延滞金について適用する。

3 新条例附則第14条の規定は、平成30年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

4 新条例附則第52条の2の規定は、平成29年1月1日以後に支払を受けるべき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等若しくは同法第16条第2項に規定する特例適用利子等又は同法第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等若しくは同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る個人の市民税について適用する。

5 新条例第41条第5項及び第42条第4項の規定は、附則第1項第1号に掲げる規定の施行の日以後に新条例第41条第3項又は第42条第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

6 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成27年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

7 新条例附則第19条の2第7項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得され、又は改良される地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第29項に規定する償却資産に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

- 8 新条例附則第19条の2第8項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第1号イに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 9 新条例附則第19条の2第9項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第1号ロに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 10 新条例附則第19条の2第10項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号イに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 11 新条例附則第19条の2第11項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号ロに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 12 新条例附則第19条の2第12項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第33項第2号ハに規定する設備に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 13 新条例附則第19条の2第16項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第42項に規定する家屋及び償却資産に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 14 新条例附則第20条第9項第5号の規定は、平成28年4月1日以後に改修される新法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修住宅又は同条第10項に規定する区分所有に係る家屋に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
(都市計画税に関する経過措置)
- 15 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中都市計画税に関する部分は、平成28年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成27年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 16 新条例附則第35条の2第3項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される新法附則第15条第42項に規定する家屋に対して課する平成29年度以後の年度分の都市計画税について適用する。